

根新 島新 市民と野党共闘で政治変えよう

全労連 小田川義和議長が講演

島根革新懇は10月20日、出雲市で全労連の小田川義和議長を招いて講演会を開きました。



会場いっぱい約50人が参加し、草の根の共同を広げる革新懇運動を強め、市民と野党の共闘で安倍政権を倒そうと決意を固めました。(写真)

小田川氏は、沖縄県知事選で「オール沖縄」の玉城デニー氏が圧勝したことを踏まえ、市民と野党の共闘の重要性を強調しました。その上で、国会では原発ゼロ基本法、被災者生活再建支援法改正法案などの共同提案など野党共闘の

法フォーラム 市民

安倍改憲と道徳教育は一体のもの 確井敏正が語る

京都橘大学 名誉教授

前進を紹介し、「力を合わせれば安倍政権を跳ね返すことができる」と力を含めました。

調査や家族愛・伝統の重視などは自民党復古派の悪しきナショナリズムだと批判。「個人の尊厳や自由の否定など特定の道徳を押し付けることは、近代憲法の原則から外れ、今の成熟した市民社会からも乖離している」と述べ、「いま求められるのは、子どもに寄り添う教育、人間の弱さを受け入れる教育だ」と力説しました。

地域の話 アタラシキ

松江 市来年度予算 党が要望集約

松江市は翌年度の予算を12月にかけてつくり、2月定例市議会です算案の審査を行い、決定することとしています。党松江市委員会は毎年12月初旬までに党支部や各種団体からの要望などを取りまとめ、市長宛てに提出し、回答書を受け取っています。

- ①防災・街づくり
- ②土木
- ③産業振興
- ④市営住宅
- ⑤国保
- ⑥補助金
- ⑦子育て・教育
- ⑧福祉
- ⑨水道事業
- ⑩介護保険
- ⑪庁舎管理・施設整備
- ⑫その他

項目67種類にわたって要望しました。

昨年は、市営住宅の高齢者宅向けにドアホン設置を進めることや、自治会集会所への賃貸助成の検討などの前向きな回答も得ており、市委員会では、市民のみならずからの要望を受け付けています。(「新しい松江」より)

飯南 被災者支援充実を 伊藤議員が要求

伊藤議員 | 県西部地

震を契機に、県は従来の支援制度に半壊と一部損壊を加えた。今回限りの制度とされているが、町としても制度の維持を求めていくべきでは

法フォーラム 市民

安倍改憲と道徳教育は一体のもの 確井敏正が語る

京都橘大学 名誉教授

県憲法会議は10月27日、松江市で「憲法と市民道徳、国民道徳」をテーマに市民憲法フォーラムを開きました。京都橘大学の確井(うすい)敏正名誉教授が、安倍政権がすすめる道徳教育重視政策の具体化である道徳の教科化について講演しました。確井氏は、安倍改憲と道徳教育は一体のものだとし、「愛国心」の強

ね返すことができる」と力を含めました。

ないか。あわせて、全国に先駆けて創設した「見舞金」も維持すべきと思うが、いかがか。

町長 | (県には支援制度の)恒久化ということでは是非とも進めていたきたい。町の制度は、県の制度とセットで考える。(「伊藤好晴の議会報告」より)

津江 下水道料値上げ方針 来年4月に10.2%

9月20日に行われた市議会と市執行部の情報交換会で、来年4月から下水道使用料平均10.2%の値上げ方針が示されました。

市は値上げの理由に「経営戦略」(2016年策定)を挙げ、17年度から26年度までの収支や江津西処理区での下水

健全な運営には一般会計からの負担が必要となることから「使用料の値上げを検討する」と結論づけています。また、国が下水道事業を公営企業会計へ移すよう自治体を推進していることも理由の一つとなっています。

市は、公営企業会計になれば使用料で100%賄う必要があるとし、今後の下水道への接続世帯の増加による収入増も見込めることから現段階では料金収入を90.7%の水準まで上げるとし、10.2%値上げの根拠としています。(「こうつ民報」より)

くらしと命を守る県政へ ⑫ 県民の民意は・・・(党県議団・市民アンケートより②)

前号に続き、日本共産党県議団(尾村利成、大国陽介両県議)が今年6月から松江市・出雲市で取り組んでいる「市民アンケート」の中間集計についてお知らせします。

● “8割”が島根原発は「再稼働すべきではない」と回答

安倍内閣は、今年7月に決定した「第5次エネルギー基本計画」で、2030年度に電力の20～22%を原発から供給することを目標にすと言いました。これは島根原発2号機の再稼働、3号機の新規稼働を含めて、既存・建設の38基の原発すべてを稼働させることになります。

党県議団が行った「市民アンケート」では、島根原発について「再稼働すべきではない」と答えた人が79%にも達しています。

この民意に反し、県議会では今年6月議会で、原発稼働に道を開く「島根原発3号機の新規制基準適合性申請に係る事前了解願い」を自民、公明、民主県民クラブの一部(国民民主党)の議員等の賛成で了承しました(党県議団は、質疑と反対討論に立ちました)。

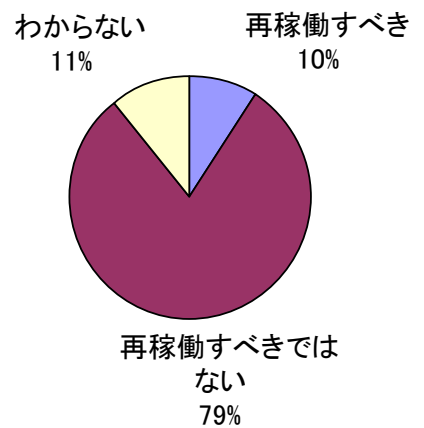
国会ではこの間、「原発ノー」の国民運動に後押しされて、「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案(原発ゼロ基本法案)」を野党4党(共産・立憲・自由・社民)の共同提案として国会に提出しています。この法案も力にして、「原発ゼロの日本・島根」、再生可能エネルギーの本格導入への転換を勝ち取る時です。

● 議会・議員に望むことの第1位は「ムダ遣いチェック」

「市民アンケート」で、議会・議員に望むこととして、最も多かったのは「ムダ遣いをチェック」でした。次に「私たちの声を議会に届けてほしい」が多く、続いて「議会の様子を知らせてほしい」、「毎議会質問してほしい」という順でした。

党県議団は議会本来の役割であるチェック機能を発揮し、ムダ遣いをチェックしてきました。県議の政務活動費の不正が相次いだ問題では、疑惑の徹底解明と政務活動費の使途の厳格化を求めて議長に申し入れ。また、くらしや福祉、教育など県民の切実な要望を掲げ、その実現のために毎議会質問し、県民のみなさんと力をあわせて県政を動かしています。

■ 島根原発について



■ 議会・議員に望むこと

